

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 福島 正之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 福島 正之
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	10,986	11,704	21,511
経常利益(百万円)	492	665	950
四半期(当期)純利益(百万円)	337	503	414
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	-	302	-
純資産額(百万円)	29,890	30,270	29,937
総資産額(百万円)	36,442	37,335	36,317
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	17.53	26.18	21.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.0	81.1	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	478	672	504
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31	1,830	321
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	144	141	288
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,563	4,551	5,734

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.59	10.48

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第60期第2四半期連結累計期間及び第60期第2四半期連結会計期間、第60期連結会計年度に代えて、第60期第2四半期累計期間及び第60期第2四半期会計期間、第60期事業年度について記載しております。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政問題や新興国経済の減速の影響、消費税引き上げ決定や政策支援の終了といった要因により国内外の需要に停滞が見られています。日銀の金融緩和による円高の抑制が期待されるものの、政局や政策見通しの不透明さもあり、今後の景気動向は不安定な状態にあります。

塗料業界においては、自動車、建築外装等の分野を中心に需要回復が見られました。特に第1四半期連結会計期間における東日本大震災の反動の影響が大きく、出荷数量、出荷金額とも前年同期を上回る結果となりました。

このような状況のもとで、当社グループは経営資源を最大限に活用し積極的な売上拡大に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は117億4百万円となりました。また、収益面では生産効率の向上、社内コスト削減等の努力により、営業利益4億95百万円、経常利益6億65百万円、四半期純利益5億3百万円となりました。

製品分野別の業績は次の通りであります。

車両塗料分野

塗装作業時のVOC（揮発性有機化合物）排出を低減することができる環境に配慮した高性能塗料の拡販と大型車両等の新規需要開拓に注力し、売上高は前年同期を若干上回りました。

建築塗料分野

新築需要が長期にわたって低迷している状況に鑑み、改修市場により重点を置き、環境負荷の少ない水性塗料、鉛・クロムフリー塗料に加えて高性能弱溶剤塗料、高日射反射率塗料等の高付加価値製品の拡販に努めた結果、売上高は前年同期を若干上回りました。

工業塗料分野

塗料分野では積極的な営業活動により粉体塗料を中心に新規需要を獲得し、接着剤分野では昨年の震災特需の反動で出荷量は低迷しましたが、高付加価値製品の販売増により、売上高は前年同期を上回りました。

家庭塗料分野

高付加価値製品の拡販に努めましたが、塗料類の売上が減少したことに加え、主力のエアゾール製品の売上も僅かに減少したため、売上高は前年同期を若干下回りました。

（注）当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比の表示は記載しておりません。また、製品分野別の業績につきましては、第60期第2四半期連結累計期間に代えて、第60期第2四半期累計期間について比較しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、当連結会計期間の期首残高より13億28百万円減少し、45億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億72百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億56百万円、減価償却費4億33百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億30百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出22億50百万円、固定資産の取得による支出9億74百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億41百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

（注）当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	22,000,000	-	1,100	-	530

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
辻不動産株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	7,059	32.09
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,771	12.60
ケミコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,025	9.21
辻 信一郎	兵庫県西宮市	1,219	5.54
ワブコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	801	3.65
ロック共栄会	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	610	2.78
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	386	1.76
名出 草苑子	兵庫県西宮市	284	1.29
松井 朋子	兵庫県西宮市	282	1.28
ピーアイエー株式会社	大阪市西淀川区福町1丁目1番16号	252	1.15
計	-	15,693	71.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,771,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,162,000	19,162	-
単元未満株式	普通株式 67,000	-	-
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,162	-

【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号	2,771,000	-	2,771,000	12.60
計	-	2,771,000	-	2,771,000	12.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る連結貸借対照表ならびに前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,801
受取手形及び売掛金	6,878
商品及び製品	3,082
仕掛品	520
原材料及び貯蔵品	1,354
その他	646
貸倒引当金	19
流動資産合計	19,264
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	4,402
土地	8,197
その他(純額)	2,104
有形固定資産合計	14,704
無形固定資産	632
投資その他の資産	2,765
貸倒引当金	32
固定資産合計	18,071
資産合計	37,335
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,723
未払法人税等	355
賞与引当金	268
その他	1,063
流動負債合計	5,409
固定負債	
退職給付引当金	1,340
役員退職慰労引当金	102
資産除去債務	79
その他	133
固定負債合計	1,656
負債合計	7,065

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,100
資本剰余金	530
利益剰余金	30,474
自己株式	2,162
株主資本合計	29,942
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	353
為替換算調整勘定	30
その他の包括利益累計額合計	322
少数株主持分	4
純資産合計	30,270
負債純資産合計	37,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	11,704
売上原価	9,399
売上総利益	2,305
販売費及び一般管理費	1,809
営業利益	495
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	21
受取賃貸料	79
業務受託手数料	74
持分法による投資利益	14
雑収入	20
営業外収益合計	215
営業外費用	
売上割引	13
為替差損	32
雑損失	0
営業外費用合計	46
経常利益	665
特別利益	
固定資産売却益	200
特別利益合計	200
特別損失	
固定資産除却損	6
関係会社株式売却損	2
固定資産売却損	0
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	856
法人税等	353
少数株主損益調整前四半期純利益	502
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0
四半期純利益	503

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	169
為替換算調整勘定	31
その他の包括利益合計	200
四半期包括利益	302
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	302
少数株主に係る四半期包括利益	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	856
減価償却費	433
退職給付引当金の増減額(は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
賞与引当金の増減額(は減少)	26
受取利息及び受取配当金	28
支払利息	0
持分法による投資損益(は益)	14
関係会社株式売却損益(は益)	2
固定資産売却損益(は益)	200
固定資産除却損	3
売上債権の増減額(は増加)	837
たな卸資産の増減額(は増加)	35
仕入債務の増減額(は減少)	246
未払消費税等の増減額(は減少)	96
その他の資産の増減額(は増加)	132
その他の負債の増減額(は減少)	61
その他	1
小計	784
利息及び配当金の受取額	28
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	974
固定資産の売却による収入	350
関係会社株式の売却による収入	17
貸付けによる支出	70
貸付金の回収による収入	86
定期預金の預入による支出	2,250
定期預金の払戻による収入	1,000
その他の支出	7
その他の収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
少数株主からの払込みによる収入	2
配当金の支払額	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,328
現金及び現金同等物の期首残高	5,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,551

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、海外子会社であるPT. ROCK PAINT INDONESIAの資産等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、バルスパーロック株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

投資その他の資産のうち、投資不動産

定率法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法

振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内の当該期間において均等償却を行っております。但し、金額的重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形	861百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
従業員給料及び手当	561百万円
賞与引当金繰入額	111
退職給付費用	36
役員退職慰労引当金繰入額	6
貸倒引当金繰入額	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,801百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,250
現金及び現金同等物	4,551

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成24年 9 月30日	平成24年12月 7 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)

当社は、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (百万円)	503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,228

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 144百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ ・ 7 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 平成24年12月 7 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ロックペイント株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川上 泰秀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。